

早 稲 田 大 学

産 業 経 営 研 究 所

所 報

N o . 6 5

Research Institute of Business Administration

Waseda University

2 0 2 5 年 度

目 次

1. 研究分科会一覧	1
2. 事業活動	6
3. 役職者・運営委員・助手	19
4. 商学学院・産業経営研究所構成図	20
5. 『産業経営』投稿規程・執筆要領	22
6. 第 46 回産研フォーラムフライヤー	

1. 研究分科会

1) 研究分科会一覧

2025 年度設置分科会

※印は分科会主任者、△印は2分科会以上参加者

☆印は兼任研究所員、◎印は招聘研究員、○印は研究協力員

整理番号	テーマ・構成員	
2025-01	テーマ	広告とマーケティングにおける価値創造への多面的アプローチ Multifaceted Approaches to Value Creation in Advertising and Marketing
	☆	※嶋村 和恵 石井 裕明 恩藏 直人 須永 努 フランク ビョーン 守口 剛
	◎	秋本 昌士 石崎 徹 石田 大典 大平 進 河股 久司 武谷 慧悟 田部 溪哉 芳賀 康浩 芳賀 悠基 朴 正洙 速水 建吾 広瀬 盛一 峯尾 圭 ハッ橋治郎 劉 玉婷
	○	JU, Jiaying 時 文軒
2025-02	テーマ	習近平第3期体制下の「一帯一路」構想における異文化接触 Cross-Cultural Conflict in the coming 3rd term of Xi Jinping's "One Belt, One Road" project
	☆	※小川 利康 尹 景春 クラウス マヌエル フィリップ 陳 曦 中村みどり 西口 将司 パルヴェーレスコ マルグリット マリー 松川 雄哉 矢内 義顯 柳橋 大輔 △李 洪茂 ロペスハラ サンティアゴ
	◎	荒井 訓 △井上 葉子 △今井 利絵 宇野 和夫 白石 徹 △鈴木 岩行 △竹之内玲子 田代 祐基 白 春岩 櫛山 健介 原口 厚 森本 栄晴 李 雪
2025-03	テーマ	技術革新、自然・社会環境の変化が保険ビジネス及び保険制度に与える影響と課題 How the innovation of technology and the change of the natural and social environment affect the business and system of insurance?
	☆	※中出 哲 任 素英 田口 尚志 星野 明雄 △李 洪茂
	◎	恩藏 三穂 佐々木博之 邵 傑 △鈴木 岩行 土田 武史 安井 敏晃
	○	草野 哲史

2025-08	テーマ	管理会計におけるリスク分担機能の研究 The study on risk sharing functionalities of managerial accounting		
	☆	※鈴木 孝則 葛山 康典 清水 信匡 目時 壮浩	薄井 彰 △金子 良太 ドーラン ダニエル P.	大鹿 智基 清水 孝 長谷川恵一
	◎	秋山 盛 伊藤 嘉博 海老原 崇 大塚 宗春 神山 直規 小林 啓孝 須藤 時男 成岡 浩一 河 榮徳 福島 隆 町田 遼太 渡邊 直人	阿部 圭司 稲葉 喜子 大川内隆朗 岡田慎太郎 河路 武志 齋藤 正章 高橋 克幸 西澤 脩 花村 信也 堀 好一 松田 修一	石塚 博司 内野 里美 庵谷 治男 奥本 英樹 古賀健太郎 佐藤 紘光 辻 正雄 野坂 和夫 潘 健民 前野 譲二 矢内 一利
	○	大塚慎太郎 佐々木貴司	大西 智之 佐俣 翔平	小澤 圭都
2025-09	テーマ	国際ビジネス戦略の新展開：理論と実証分析の最前線 New Developments of International Business Strategies: Frontiers of Theory and Empirical Studies		
	☆	※横田 一彦 △エドマン ジェスパール 谷口 真美	池上 重輔 カール ヨーラン 長谷川信次	△市田 敏啓
	◎	△井上 葉子 小田部正明 清水さゆり 竹之内秀行 林 正	△今井 利絵 佐藤 敦子 白木 三秀 △竹之内玲子 三輪 祥宏	桑名 義晴 佐藤 幸志 高井 透 長谷川 礼 山本 崇雄
	○	劉 瑾宸		

2025-10	テーマ	グローバルイゼーションと財務会計研究 Globalization and Financial Accounting Research		
	☆	※△金子 良太 奥村 雅史 河内山拓磨 関根 愛子 伏見 俊行 八重倉 孝	秋葉 賢一 川村 義則 スズキトモ 野村 俊一 松尾 圭祐 山内 暁	大塚 忠義 菅野 浩勢 鈴木 友康 林 敬子 持永 勇一 若林 利明
	◎	青山 慶二 池村 恵一 井出健二郎 尾畑 裕 金子 善行 栗原 克文 谷口 豊 辻山 栄子 中井 誠司 長束 航 濱田 崇嘉 藤田 晶子 山崎 尚 吉野 真治	安 珠希 石内 孔治 海老原 諭 片山 覺 金 奕群 逆井 幹則 崔 桓碩 遠谷 貴裕 中嶋 隆一 根岸 亮平 原 誠 松本 敏史 山下 奨 渡辺 剛	飯塚 雄基 井手 健二 閻 肅 加藤 大吾 栗城 綾子 高橋 秀至 千代田邦夫 鳥羽 至英 中田 有祐 羽根 佳祐 藤木 潤司 藻利 衣恵 尹 志煌
	○	畢 天維		
2025-11	テーマ	イノベーション創出のメカニズムについてのマルチレベル分析 Investigating the Mechanisms of Innovation: A Multilevel Perspective		
	☆	※△山野井順一 △エドマン ジェスパ 清水 洋 △マレン ジョエル 村瀬 俊朗	有村 俊秀 カール ヨーラン 谷本 寛治 ベーカー 梁取 美夫	井上 達彦 鬼頭 朋見 藤田 誠 三橋 平
	◎	足代 訓史 石毛 昭範 大月 博司 カブツギエヴィッチ アガタ テレサ 金 倫廷 小林 俊治 鳥田 友起 古田 駿輔 山口 善昭	安部由起子 伊藤 泰生 大沼 沙樹 川崎 千晶 黄 雅雯 坂野 友昭 花岡 幹明 古田 成志	△井口 衡 宇田 理 小沢 和彦 キム テソク 厚東 偉介 潜道 文子 日野 健太 万 涛
	○	伊藤 憲哉 高坂 啓介 鐘 粵 張 涵 CHEN, Tianyun MAHDAVINEJAD, Maryam 矢島 猶雅	WANG, Bishan 近藤 祐大 焦 雅 趙 夢茹 鄭 雅方 YUAN, Hang	金谷 仁美 坂井 貴之 鈴木 宏治 陳 琦 松井 希望 村井 健彦 吉澤 昭人

2025-12	テーマ	社会経済システムの局所化に関する経済学理論とその応用 Theoretical and Empirical Research on Polarization of Socio-Economic Systems		
	☆	※高瀬 浩一 笠島 洋一 加納 和子 坂野 慎哉 豊泉 洋 富 蓉	△市田 敏啓 片岡 孝夫 川中大士朗 鈴木 彩子 朴 相俊 毛利 裕昭	伊藤 秀史 片山 東 黒田 翔 大門 怜央 原 和弘 横山 将義
	◎	相場 大樹 △井口 衡 金 鑫 佐々木宏夫 高橋 達 成川 康男	青山 知仁 菊地 雄太 葛目 知秀 清水 弘幸 橘 洋介 大和 毅彦	赤星 立 木口 武博 齋藤 卓爾 杉野 誠 友原 章典 横溝えりか
2025-13	テーマ	生産性の選択をめぐる労使関係と経済史 The Choice of Production Organizations: Industrial Relations and Economic History		
	☆	※小倉 一哉	池尾 愛子	矢後 和彦
	◎	井上 雄介 ホ ジュンカイ	小杉 亮介 安元 稔	高橋 弘幸 柳沢 遊
2025-14	テーマ	東京商工リサーチ社のデータベースを使用した日本の中小企業の分析 Empirical analysis of Japanese SMEs using the Tokyo Shoko Research database		
	☆	※△久保 克行 △マレン ジョエル ベーカー	上田 晃三 宮川 大介	及川 浩希 △山野井順一
	◎	浅井顕太郎 内田 浩史 ZACCARIA, Andrea 布袋 正樹	荒田 禎之 小野 有人 滝澤 美帆 LOMONACO, Francesco	植杉威一郎 川窪 悦章 細野 薫
	○	島村勇太郎		

2. 事業活動

1) 運営

(1) 運営委員会

第1回 2025年4月9日(水)

- 1) 2025年度研究員人事の件
- 2) 2025年度事業計画書・予算書(案)の件
- 3) 2025年度分科会研究費配分(案)の件
- 4) 共同研究・受託研究の件
- 5) 外部資金を財源として雇用する研究員・研究助手の職務基準内規の件
- 6) その他

臨時 2025年4月17日(木)

- 1) 受託研究の件

第2回 2025年5月21日(水)

- 1) 外部資金による2025年9月採用研究助手新規嘱任の件
- 2) 研究員人事の件
- 3) JSPS学術知共創プログラム採択に伴う再委託契約の件
- 4) 助手海外出張の件
- 5) 国際共同研究集会産研共催の件
- 6) 2024年度事業実績報告書・決算書(案)の件
- 7) その他

第3回 2025年6月25日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) その他

第4回 2025年7月9日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) 共同研究の件
- 3) その他

臨時 2025年9月16日(火)

- 1) 助手退職の件
- 2) 2026年4月採用助手募集の件

第5回 2025年10月8日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) 共同研究の件

- 3) 産研フォーラムの件
- 4) その他

第6回 2025年10月29日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) 受託研究の件
- 3) その他

第7回 2025年12月3日(水)

- 1) 2026年4月採用新規助手嘱任の件
- 2) その他

第8回 2026年1月14日(水)

- 1) 研究員人事の件
- 2) 外部資金による2026年4月採用研究助手新規嘱任の件
- 3) 外部資金による研究助手再任の件
- 4) 2026年度研究分科会募集・継続の件
- 5) 2025年度研究業績評価の件
- 6) 受託研究・共同研究に関する意思決定方法変更の件
- 7) その他

第9回 2026年3月11日(水)

- 1) イノベーション・サイエンス研究拠点研究助手2026年4月新規嘱任の件
- 2) 助手学外兼職の件
- 3) 国際共同研究集会産研共催の件
- 4) その他

2) 研究活動

(1) 研究会の開催

2025 年度は 14 分科会を設置し、以下の通り実施した。

- ・実施期間：4 月 2 日 (水)～2 月 25 日 (水)
- ・参加者：368 名
- ・開催回数：全 30 回 (2024 年度：全 33 回)

(内訳)

	(前半)	(後半)	2024 年度
オンライン開催	1 回	0 回	0 回
対面開催	7 回	8 回	17 回
ハイフレックス開催	7 回	7 回	16 回

研究会 (30 回)

日付 場所	講 師	テーマ
4 月 2 日 (水) (対面)	Masahiro Kubo 氏 Postdoctoral Researcher, CERDI	Regime Change and Cities: Evidence from the Meiji Restoration
4 月 30 日 (水) (対面)	Hitoshi Mitsuhashi 氏 早稲田大学商学大学院 教授	Blame in the Skies: Unpacking the Puzzle of Airline Delay Data
5 月 2 日 (金) (ハイフレックス)	中村 健正 氏 一橋大学大学院経済学研究科 博士課程	Partially rational preferences under uncertainty
5 月 2 日 (金) (対面)	Xin Chang 氏 南洋工科大学 教授	Stock Liquidity and Corporate Social Responsibility
5 月 7 日 (水) (オンライン)	Lailani Laynesa Alcatara 氏 Professor, School of Management, Ritsumeikan APU	Entangled and Non-Binary: Unfolding the Inclusion-Exclusion Experiences and Responses of Self-Initiated Expatriates
5 月 14 日 (水) (対面)	Maryam Mahdavinejad 氏 Graduate School of Commerce, Waseda University	Bad Is Stronger Than Good: Cognitive Resource Distribution in Task Conflict, Fatigue, and Decision Quality
5 月 16 日 (金) (ハイフレックス)	Danyang XIE 氏 Chair Professor, The Society Hub, Hong Kong University of Science and Technology (Guangzhou), Visiting Scholar, Waseda University	A Multi-LLM-Agent-Based Framework for Economic and Public Policy Analysis
5 月 21 日 (水) (対面)	Tünde Cserpes 氏 Assistant Professor, School of Business and Social Sciences, Aarhus University	Startups and divorce
5 月 23 日 (金) (ハイフレックス)	Kang Jing 氏 早稲田大学高等研究所 講師	Mapping Land Use / Land Cover Changes and Estimating Carbon Storage / Loss using Remote Sensing
6 月 4 日 (水) (対面)	Jesper Edman 氏 Professor, School of Commerce, Waseda University	Fitting Foreign Practices to Local Fields: Absorption vs emergence effects
6 月 6 日 (金) (ハイフレックス)	深澤 武志 氏 早稲田大学高等研究所 講師	When do firms sell high durability products? The case of light bulb industry

6 月 11 日 (水) (対面)	Markus Taussig 氏 Associate Professor, Rutgers Business School	Performance Pay and Bank Loan Sales: Experimental Evidence from Vietnam
6 月 27 日 (金) (ハイフレックス)	山縣 昂平 氏 大阪大学社会経済研究所 特任研究員	Who Takes Responsibility and Preventive Action? Centralized vs. Decentralized Risk Management in an Organization with Heterogeneous Agents
7 月 11 日 (金) (ハイフレックス)	田村 和広 氏 静岡理工科大学情報学部 講師	On Cooperative Behavior and Group Size
7 月 25 日 (金) (ハイフレックス)	Yichen Shen 氏 Assistant Professor, Kanagawa University of Human Service	Minimum Wages and Crime: Evidence from Japan
9 月 24 日 (水) (対面)	Shaul Oreg 氏 Professor, Hebrew University Business School	Organizations as reflections of their leaders' personality
10 月 15 日 (水) (対面)	Joel Malen 氏 早稲田大学商学大学院 准教授	Market evolution of environmental product traits: an agent-based model
10 月 29 日 (水) (対面)	Junichi Yamanoi 氏 早稲田大学商学大学院 教授	From Luck to Risk: How Serendipitous Resource Acquisition Shapes Risk-Taking Behavior
11 月 14 日 (金) (ハイフレックス)	花木 伸行 氏 大阪大学社会経済研究所 教授	Experimental Evaluation of Random Incentive System under Ambiguity
12 月 5 日 (金) (ハイフレックス)	佐々木 宏夫 氏 早稲田大学 名誉教授	限定合理性と帰納的経済学： アダム・スミスの経済学の現代的再構成
12 月 10 日 (水) (対面)	Yam Kai Chi 氏 Professor, NUS Business School, National University of Singapore	Future of Work: Insights from Social Psychology and Organizational Behavior
12 月 17 日 (水) (対面)	Kwangjun An 氏 早稲田大学商学大学院 講師	Autonomy in Collaboration: How Status Shapes Strategic Communication in Alliances
12 月 19 日 (金) (ハイフレックス)	篠 潤之介 氏 早稲田大学国際大学院 准教授	Exploring Alternative Methods to SHAP and Their Applications to Financial and Economic Data: A Cooperative Game-Theoretic Approach (SHAP の代替手法の検討と金融・経済データへの適 用：協力ゲーム理論を用いたアプローチ)
1 月 9 日 (金) (ハイフレックス)	鬼木 俊次 氏 国際農林水産業研究センター 主任研究員	共有資源管理に関する協力行動と市場経済化： モンゴル牧畜社会の実験的証拠 (Cooperative Behavior in Communal Resource Management and the Expansion of Market Economy: Experimental Evidence from Mongolian Pastoral Society)
1 月 14 日 (水) (対面)	Sebastien Brion 氏 Professor, IESE Business School	Self-Enhancement and Organizational Decision Making
1 月 23 日 (金) (ハイフレックス)	山本 翔平 氏 立教大学経済学部 助教	Outcome-Dependent and Sign-Dependent Time Preferences: Incentivized Intertemporal Choices Involving Effort and Money
1 月 30 日 (金) (ハイフレックス)	亀井 憲樹 氏 慶應義塾大学経済学部 教授	賃金の不平等と同僚との関係性： 労働市場の選別に関するフィールドからの新たな事実 (Pay Inequity and Peer Dynamics: New Field Evidence on Labor Market Sorting)

1 月 31 日 (土) (ハイフレックス)	◆脇坂 誠也 氏 脇坂税務会計事務所 所長、 認定NPO法人 NPO会計税務専門家 ネットワーク 理事長、税理士 ◆江田 寛 氏 NPO法人 会計基準策定委員会 元委員長、公認会計士、税理士 ◆大久保 朝江 氏 認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 顧問 ◆大野 寛 氏 NPO 法人会計基準協議会 事務局長	NPO 法人会計基準策定 15 周年記念研究会 ～基準が目指したものと、さらなる普及に必要なこと～
2 月 19 日 (木) (対面)	豊島 成彦 氏 公認会計士、税理士、 江東区代表監査委員	自治体ガバナンスにおける「意思決定」 ー 議員・監査委員・会計士の複眼で捉える地方財政
2 月 25 日 (水) (対面)	Ilir Haxhi 氏 Amsterdam Business School, University of Amsterdam	One size does not fit all: The impact of community characteristics on cross-sector partnership governance

(2) 産研講演会の開催

14 分科会にて、以下の通り実施した。

- ・実施期間：4 月 15 日 (火)～3 月 13 日 (金)
- ・参加者：1,743 名
- ・開催回数：全 56 回 (2024 年度：全 52 回)

(内訳)

	(前半)	(後半)	2024 年度
オンライン開催	0 回	1 回	1 回
対面開催	8 回	10 回	21 回
ハイフレックス開催	15 回	22 回	30 回

産研講演会 (56 回)

日付 場所	講 師	テーマ
4 月 15 日 (火) (ハイフレックス)	Yiting Deng 氏 Associate Professor, UCL School of Management, University College London	Does Consumer Privacy Protection Always Hurt Companies? Evidence from the Apple's App Tracking Transparency Policy
4 月 16 日 (水) (ハイフレックス)	Aija E. Leiponen 氏 Professor, The Charles H. Dyson School of Applied Economics and Management Cornell University	SIGNALING REGULATORY COMPLIANCE: ATTENTION AND ACTION RESPONSES TO DATA PROTECTION REGULATIONS AND FIRMS' MARKET VALUATION
4 月 23 日 (水) (対面)	Hwang, Injoon 氏 Chief Global Investment Officer, LY Corporation (LINE ヤフー株式会社) CEO, Z Venture Capital	Dynamics of Global / Japan Start up investment
4 月 28 日 (月) (ハイフレックス)	Yao-Min Chiang 氏 Professor, Department of Finance, National Taiwan University	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Female Directors, Female Executives, and Post-IPO Challenges
4 月 30 日 (水) (ハイフレックス)	Utpal Bhattacharya 氏 Chair Professor, Department of Finance, Hong Kong University of Science and Technology	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar The Echoes of Muted Political Speech in Financial Speech

5月9日（金） （対面）	◆菊地 悠一 氏 アイリスオーヤマ株式会社 ロボティクス事業本部 副部長 ◆石田 大典 氏 同志社大学商学部 准教授 ◆恩蔵 直人 氏 早稲田大学商学学術院 教授	サービス・ロボット研究の動向と可能性 ◆サービス・ロボット市場の最新動向 菊地 悠一 氏 ◆サービス・ロボットが従業員に与える影響 石田 大典 氏 ◆Non-Human Robots に対する消費者の反応 恩蔵 直人 氏
5月12日（月） （ハイフレックス）	Diana Cerini 氏 ミラノ・ビッコカ大学法学部 教授	AI regulation and risk management: the role of insurers -The EU AI Act: the risk approach -The EU AI Act: what about liabilities? -The Product Liability Directive 2024: a possible solution? -Cyber risks and AI -The use of AI by insurers -The role of insurers in managing AI and cyber risks *EU の AI に関する法制度を概観し、併せて保険の役割などについて説明いただきます。
5月14日（水） （対面）	小倉 健裕 氏 亜細亜大学法学部 准教授	複数議決権株式：日仏比較法の観点から “The legal framework of multiple-vote share: A France -Japan comparative perspective”
5月19日（月） （ハイフレックス）	今仁 裕輔 氏 長崎大学経済学部 助教	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Wall of Main Bank: Bank Megamerger and Lending Adjustment
5月26日（月） （ハイフレックス）	Hsiu-Lang Chen 氏 Associate Professor, Department of Finance, University of Illinois Chicago	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Value of Machine Learning in Mutual Fund Trades
6月2日（月） （対面）	松田 博和 氏 （公益社団法人）2025 年日本国際博覧 会協会 広報・プロモーション局 海外コミュニケーション部海外広報・ プロモーション課 課長代理	大阪・関西万博 2025 とインバウンド消費 ——あなたは何しに日本へ？
6月9日（月） （ハイフレックス）	Jin Huixing 氏 東京都立大学経済経営学部 助教	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar An Alternative Market Liquidity Indicator and its applications on the portfolio allocation
6月18日（水） （ハイフレックス）	Sung-chul Noh 氏 Associate Professor, Hitotsubashi Business School	Global careers brewing in Japan: The social construction of skill and career development among migrant IT professionals
6月23日（月） （ハイフレックス）	青柳 潤 氏 Assistant Professor, Department of Finance, Hong Kong University of Science and Technology	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar When Silicon Valley Meets Wall Street: An Economic Model of Financial Engineering
6月25日（水） （対面）	府川 信幸 氏 Associate Professor of Marketing, Missouri University of Science and Technology	ブロックチェーンを利用したイノベーションプラットフォーム構築の可能性
6月26日（木） （対面）	Mahmood, Ishtiaq Pasha 氏 シンガポール国立大学 教授 早稲田大学商学部 訪問教授	Winning Strategy for Emerging Asia
6月30日（月） （ハイフレックス）	結城 武延 氏 東北大学経済学研究科 准教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Wartime Economic Controls and Stock Market Efficiency in Japan, 1937–1943
7月7日（月） （ハイフレックス）	渡辺 雅弘 氏 Associate Professor, Alberta School of Business, University of Alberta	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Social Media Sentiment and Over-the-Counter Equity Returns

7月7日(月) (対面)	Sun Young Hwang 氏 Professor, Sookmyung Women's University, Korea, Vice Chairperson of IAFICO, Vice President, The Korean Statistical Society.	Financial asset return analysis for time series data applications
7月14日(月) (対面)	◆マリエタ・アラバジェヴァ 氏 駐日ブルガリア共和国 特命全権大使 ◆ボグダン・ヴァグラロフ 氏 国立開発研究法人 海洋研究開発機構 (JAMSTEC) Research Technician	◆ブルガリアと日本の政治・経済・外交関係 マリエタ・アラバジェヴァ 氏 ◆ブルガリアの文化ー伝統舞踊と歌謡 ボグダン・ヴァグラロフ 氏
7月28日(月) (ハイフレックス)	Payne Hennigan 氏 Assistant Professor, School of Economics Peking University	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Conglomerates, Credit Shocks, & Innovation-Led Growth
8月4日(月) (ハイフレックス)	Adrian Cheung 氏 Professor, Finance, City University of Macau	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Which factors suffer more from omitted variables bias?
9月18日(木) (ハイフレックス)	◆鈴木 智博 氏 インクグロウ株式会社 代表取締役社長 ◆久保 克行 氏 早稲田大学商学学術院 教授 ◆福原 裕二 氏 湧別小型運送株式会社 ◆日原 誠 氏 株式会社日誠電工	第3回「中小 M&A の現状と課題に関する調査」 共同研究報告会
9月25日(木) (ハイフレックス)	Song Jun Myung 氏 一橋大学商学部 講師	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar The Economic and Financial Implications of Land and Water Pollution: Evidence from the 2011 Great East Japan Earthquake
10月6日(月) (ハイフレックス)	鶴田 大輔 氏 日本大学経済学部 教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Have Bank-Firm Relationships in Japan Changed? Evidence from the Past Half Century
10月8日(水) (オンライン)	三輪 宏太郎 氏 九州大学経済学研究院 教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar 企業との直接対話の効果の分析
10月13日(月) (ハイフレックス)	岩崎 康平 氏 京都大学経済学部 准教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Money is the Root of Asset Bubbles
10月20日(月) (ハイフレックス)	John Kuong 氏 Associate Professor, CUHK Business School, The Chinese University of Hong Kong	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Commitment through Lemons: A Theory of Relationship Trading in OTC Markets
10月22日(水) (ハイフレックス)	Cornelia Storz 氏 Professor, Faculty of Economics and Business, Goethe University Frankfurt	Business Scholars on Boards and Firm Innovation
10月24日(金) (ハイフレックス)	Simone Selva 氏 早稲田大学訪問研究員・ ナポリ・オリエンターレ大学 教授	Corporate borrowing, Eurodollar markets, private financial Intermediation from the 1960s through the energy crises
10月27日(月) (ハイフレックス)	James Tanner 氏 Research Associate, University of Glasgow	Making sense of AI-generated speech: challenges and opportunities for phonetics and speech science research
11月3日(月) (ハイフレックス)	安藤 希 氏 昭和女子大学グローバルビジネス学部 専任講師	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar 金融教育は個人投資家のデリバティブ取引参加を 促すか：日本の個人調査データに基づく実証分析
11月12日(水) (ハイフレックス)	Haiyang Li 氏 Professor, Jesse H. Jones Graduate School of Business, Rice University	Platform Owners 'Entry and Complementors' Innovation: The Impact of Platform Evolution within and across Technology Generations

11月19日(水) (ハイフレックス)	Yan “Anthea” Zhang 氏 Professor, Jesse H. Jones Graduate School of Business, Rice University	Surrounded by Family: Later-Generation Female Family CEOs and Firm Competitive Dynamics
11月21日(金) (ハイフレックス)	納田 泰成 氏 名古屋商科大学経済学部 専任講師	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Cannibalization and Scope Economies within Fund Families: The Impact of Passive Investing on Fund Fees
11月24日(月) (ハイフレックス)	後藤 晋吾 氏 Professor, College of Business, The University of Rhode Island	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Adding Noise to Reduce Noise: A Counter-Intuitive Approach to Stock Return Prediction
11月25日(火) (対面)	梅田 智広 氏 奈良県立医科大学 MBT 研究所 研究教授、同副所長 医学博士	電力が語る暮らしとケアの未来 電力データが導く健康イノベーション
12月1日(月) (ハイフレックス)	大坪 陽一 氏 神戸大学経済学研究科 准教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Intraday and Daily Price Discovery in Carbon Markets: EUA Futures vs. Carbon ETFs
12月4日(木) (対面)	Arto Lindblom 氏 Aalto 大学 教授	Why the Japanese E-commerce Company Rakuten Failed in the UK?
12月5日(金) (対面)	Hongjoo Jung 氏 成均館大学 教授	Role and Responsibilities of Insurance in Economy
12月8日(月) (対面)	Rohan Havelock 氏 Associate Professor Faculty of Law, University of Auckland	The New Zealand Earthquake Insurance System
12月15日(月) (ハイフレックス)	井坂 直人 氏 上智大学国際教養学部 教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Private Equity Investment with Voluntary Exit
12月15日(月) (対面)	張 競 氏 明治大学 名誉教授	「民以食为天」からみた中国文化
12月17日(水) (対面)	◆五十嵐 玲香 氏 Lecturer in Marketing, Adam Smith Business School, University of Glasgow ◆權 純鎬 氏 神奈川大学経済学部 助教	バーチャルインフルエンサー研究の動向と可能性 ◆Investigating the effectiveness of virtual influencers in prosocial marketing 五十嵐 玲香 氏 ◆非リアリスティックバーチャルインフルエンサーの 外見デザインにおける立体性の影響 權 純鎬 氏
1月14日(水) (対面)	◆Remi Daviet 氏 Assistant Professor, Wisconsin School of Business, University of Wisconsin–Madison ◆Yijing Xu 氏 PhD Student, Wisconsin School of Business, University of Wisconsin–Madison	Advances in AI-Powered Design Science for Marketing ◆Managing Innovation Risk in Package Design with Bayesian AI-Assisted Creation Remi Daviet 氏 ◆Content-Aligned Cover Design: A Multimodal Deep Learning Approach to Understanding and Enhancing Media Cover Success Yijing Xu 氏
1月16日(金) (ハイフレックス)	今林 広樹 氏 EAGLYS 株式会社 代表取締役社長	「スタートアップのビジネス入門」 起業家講演シリーズ EAGLYS 株式会社
1月19日(月) (ハイフレックス)	Scott Fung 氏 Professor, College of Business and Economics, California State University, East Bay	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Large Traders’ Strategic Trading and Intraday Manipulation in Derivatives Markets
1月24日(土) (ハイフレックス)	木畑 洋一 氏 東京大学 名誉教授	近現代世界と戦争： ウクライナ戦争とガザ戦争から振り返る
1月26日(月) (ハイフレックス)	Po-Lin Chen 氏 早稲田大学国際教養学部 助教	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Patent Invalidation: Firm and Bank’s response

1月28日(水) (ハイフレックス)	Lewen Guo 氏 早稲田大学商学大学院 講師	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Price Efficiency of Equity Options Contracts
1月28日(水) (ハイフレックス)	内田 大輔 氏 慶應義塾大学商学部 教授	Shareholder dissent in director elections: The case of appointment of female directors
2月18日(水) (対面)	Sean Cao 氏 Associate Professor, Robert H. Smith School of Business, University of Maryland, College Park	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar Investing in AI: Clinical Trial Efficiency and Market Reaction
2月27日(金) (対面)	Michal Biron 氏 Professor, Head, School of Business Administration, University of Haifa	"How to Pitch Your Research?" A workshop for graduate students
2月28日(土) (ハイフレックス)	Abhinav Gupta 氏 Michael G. Foster Endowed Professor, Dept of Management & Organization, Foster School of Business, University of Washington, Seattle	Follow Him or Her? CEO Gender and Inter-organizational Imitation of Corporate Strategies
3月2日(月) (対面)	宮島 英昭 氏 早稲田大学商学大学院 教授	Waseda Organizational and Financial Economics Seminar <退職記念報告> 日本企業の株式所有構造の進化: Managing ownership by management の視点から
3月13日(金) (ハイフレックス)	◆原田 三寛 氏 株式会社東京商工リサーチ 情報部 部長 ◆岩間 和成 氏 株式会社東京商工リサーチ 経営企画室 ◆鬼頭 朋見 氏 早稲田大学理工学術院 大学院創造理工学研究科 教授 ◆山野井 順一 氏 早稲田大学商学大学院 教授	株式会社東京商工リサーチ・早稲田大学 共同研究報告会 「データから見た新陳代謝の実相: TSR 企業データを用いた実証分析」 ◆2年連続の倒産1万件超え: 淘汰加速の裏で起きていること 原田三寛 氏 ◆事業承継とその後の企業パフォーマンス 岩間和成 氏 ◆ゾンビ企業の存在と企業間取引ネットワークの 成長・縮退のダイナミクスについての考察 鬼頭朋見 氏 ◆内的要因と外的要因による企業の倒産: その様態と決定要因 山野井順一 氏

(3) 第46回 産研フォーラムの開催

「日本における PR (パブリックリレーションズ) の歴史と今後の展望」をテーマに以下の通り実施した。

日時・場所	プログラム	講演者・テーマ
2026年 1月19日(月) 国際会議場 井深大記念ホール ※コーディネータ・司会 嶋村 和恵 氏 (早稲田大学 商学大学院 教授) 石井 裕明 氏 (早稲田大学 商学大学院 准教授)	司会挨拶	嶋村 和恵 氏 (早稲田大学商学大学院教授)
	開会の辞	矢後 和彦 氏 (早稲田大学産業経営研究所長)
	講演	林 直樹 氏 (公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会常務理事) 「日本の PR の現状と課題」
		河 呉珍 氏 (国学院大学准教授) 「忘れられた PR の原点」
		国枝 智樹 氏 (上智大学准教授) 「「誤解」から読み解く PR の世界史」
		井口 理 氏 (電通 PR コンサルティングエグゼクティブフェロー) 「これからの日本の PR を考える」
	質疑応答	司会: 石井 裕明 氏 (早稲田大学商学大学院准教授) パネリスト: 各講演者
	閉会の辞	石井 裕明 氏 (早稲田大学商学大学院准教授)

(4) 産研ランチタイムセミナーの開催

産業経営研究所の研究者間における対面による交流の場の提供、および研究領域を横断した情報交換を目的として、毎年度実施している。対象は産研所属研究員、商学学院の助手、博士課程の学生とし、研究の潮流、外国における研究の状況、在外研究における知見、出版した図書の紹介等をテーマとしている。2025 年度は以下の通り 5 回開催した。

日	講 師	テーマ
4 月 23 日 (水)	原 和弘 氏 早稲田大学商学学院 准教授	合理的意思決定、ブラジル、大西洋横断
5 月 28 日 (水)	須永 努 氏 早稲田大学商学学院 教授	今日のマーケティング
7 月 2 日 (水)	任 素英 氏 早稲田大学商学学院 専任講師	Digitalization in International Trade: Opportunities and Risks
10 月 29 日 (水)	パウワー ジャック ビクター 氏 早稲田大学商学学院 准教授	Developing and Validating an Efficient English Course Placement Test for Japanese Universities
11 月 5 日 (水)	片桐 満 氏 早稲田大学商学学院 准教授	日本の人口動態と経常収支：金融面からのアプローチ

(5) 産研研究力増進セミナーの開催

商学研究科関連領域の博士後期課程学生・アーリーキャリア研究者を対象としたセミナーを 2 回開催した。第 1 回目は、科研費等競争的研究の申請への取り組み方など、様々なアドバイスを実施。第 2 回目は、研究者としてのキャリアや取り組み方について講師の経験に基づく様々なアドバイスを実施した。

日	講 師	テーマ
7 月 9 日 (水)	清水 洋 氏 早稲田大学商学学院 教授	競争的な研究費の申請で気をつけていること
1 月 21 日 (水)	三橋 平 氏 早稲田大学商学学院 教授	第 4 コーナー手前の研究者が考えていること

(6) 受託・共同研究

2025 年度は以下の通り 10 件の研究契約を受け入れた。

機関名：インクグロウ株式会社

研究者：山野井 順一 教授

「第三者承継 (M&A) に関する総合的な学術的研究」

期 間：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

機関名：株式会社東京商工リサーチ (TSR)

研究者：山野井 順一 教授

「企業不正の決定要因とその影響の統計的分析」

期 間：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)

研究者：山野井 順一 教授

「企業の経営理念の内容と企業行動の統計的分析」

期 間：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

機関名：三菱電機株式会社

研究者：星野 明雄 准教授

「昇降機保守事業の新保守料金プラン設計技術の開発」

期 間：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

機関名：株式会社日経リサーチ

研究者：谷口 真美 教授

「人的資本経営の研究」

期 間：2025 年 4 月 1 日～2025 年 10 月 31 日

機関名：文部科学省

研究者：松川 雄哉 専任講師

「アウトプット活動の充実を目的とした『フランス語の学習指針』に基づいた学習指導案と教材の再検討」

期 間：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 13 日

機関名：東海国立大学機構名古屋大学大学院国際開発研究科

研究者：新井 剛 教授

「重層的アクターの協調を生み出す気候変動ガバナンスの構築—低炭素水素事業に着目して」

期 間：2023 年 7 月 1 日～2029 年 3 月 31 日

機関名：株式会社インテック

研究者：宮川 大介 教授

「金融機関保有データを用いた企業成長及び企業金融に関する実証研究」

期 間：2025 年 7 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

機関名：株式会社東京商工リサーチ(TSR)

研究者：山野井 順一 教授

「日本の生産ネットワークの経済的複雑性分析」

期 間：2025 年 11 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

機関名：株式会社野村総合研究所

研究者：久保 克行 教授

「人的資本経営の研究」

期 間：2025 年 10 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

(7) 研究成果の刊行

1) 『産業経営』

第 55 号の発行準備を進めた。

2) 『第 46 回産研フォーラム』 報告書

産研フォーラムの内容をおさめた報告書として作成を進めた。

3) 『産研シリーズ』

第 50 号を発行した。

4) 『ワーキングペーパー』

2025-001 号・002 号を発行した。

(8) 産業経営研究所アーリーキャリア研究支援制度

2020 年度より実施している産業経営研究所アーリーキャリア研究支援制度（以下「本制度」という。）は若手研究員の国内外での研究活動を支援することを目的とした助成制度である。本制度により、国内外での研究を目的とした活動（学会、国際会議、国際コンソーシアム参加、シンポジウムでの参加・発表）に伴う旅費・交通費・参加費、研究に関連する書籍（電子ジャーナルを含む）購入費を支援している。

2025 年度は申請者数 18 名と 2024 年度の 18 名と同数であった。2025 年度からは、トップジャーナルへの論文掲載など優れた業績をあげたアーリーキャリア研究者に対して支給額を通常の支給額に加えて 200,000 円増額する制度を導入した。

引き続き、広報活動を徹底することにより、アーリーキャリア研究者の研究活動を促進する。さらなる周知を図り、研究活動を促進する。

3) 教育活動

ビジネスプラン・コンテスト

前年度に引き続き 2025 年度も、一般募集に加え、商学部設置科目の株式会社日本 M&A 寄附講座「起業家養成講座 I」と連携し、同科目履修者からもビジネスプランを募集した。応募者数は 422 人（一般 100 件、履修者 322 件）。審査員は、起業家養成講座 I 履修者からの応募と一般応募のすべてのビジネスプランに目を通し、厳正な審査・選考を行い、ファイナリスト計 6 組のビジネスプランを選出し、2025 年 7 月 22 日にプレゼンテーションを井深大記念ホールにて開催した。

4) 図書・資料の収集

外国雑誌の継続購入を優先し、統計書、社史、団体史、各種 CD-ROM 等を収集した。

2025 年度 産業経営研究所 図書・資料収集状況

内 訳		購入	寄贈	合計
図 書 [冊]	統計書	107	8	115
	社 史	0	8	8
	その他	35	1	36
	[合 計]	142	17	159
雑 誌・和 [種類数]		0	0	0
雑 誌・洋 [種類数]		16	0	16
CD-ROM/DVD [種類数]		5	1	6
E-BOOK・和 [タイトル数]		0	0	0
E-BOOK・洋 [タイトル数]		0	0	0
DB [種類数]		5	0	5

5) 主要業務

下記業務を分担した。

【所長】研究所総括、管理、運営

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日 矢後 和彦

【副所長】研究所運営のための企画、立案、研究成果の刊行、図書・資料整備

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日 片山 東

【産業経営編集委員長】『産業経営』の編集統括

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日 須永 努

【事務長】研究所事務責任者

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日 大庭 慎二

【担当課長】

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日 三好 裕明

以上

3. 役職者・運営委員・助手

2025. 4. 1～2026. 3. 31

所 長	矢後 和彦
副 所 長	片山 東

運営委員

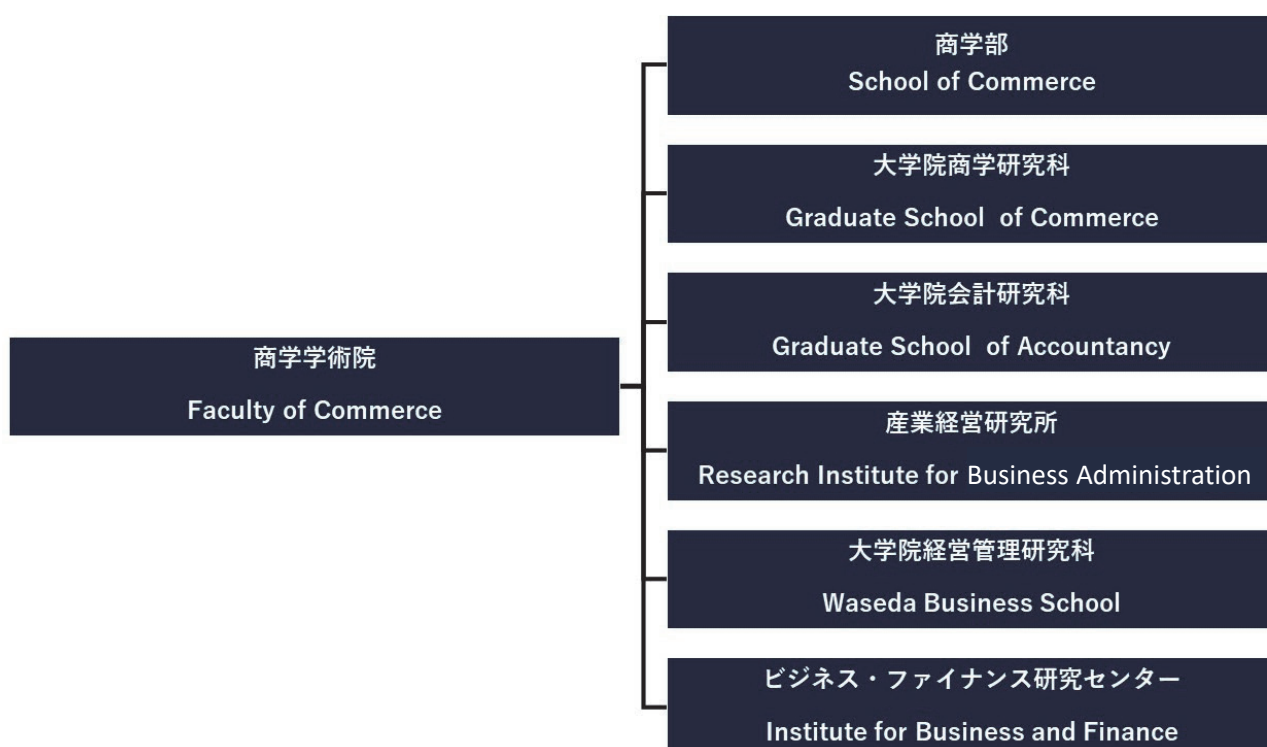
大鹿 智基	嶋村 和恵	中出 哲	矢後 和彦
小川 利康	清水 孝	中村 信男	梁取 美夫
小倉 一哉	清水 洋	長谷川恵一	山口 祥司
尾崎 祐介	鈴木 孝則	宮川 大介	山野井順一
片山 東	須永 努	村瀬 俊朗	横田 一彦
金子 良太	高瀬 浩一	目時 壮浩	横山 将義
久保 克行	谷川 寧彦	森田 彰	

助教・助手

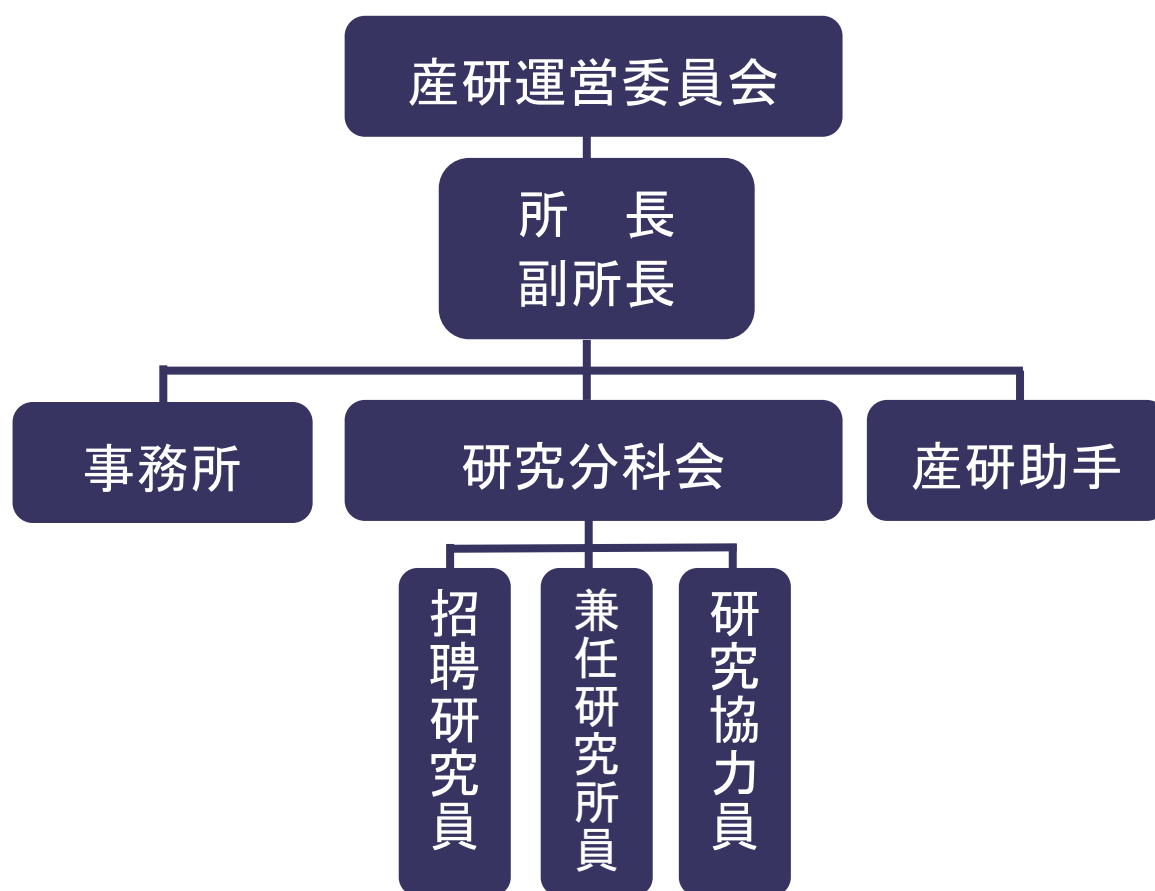
松井 希望	(任期 2023. 9. 1～2026. 3. 31)
近藤 祐大	(任期 2024. 9. 1～2027. 8. 31)
時 文軒	(任期 2025. 4. 1～2028. 3. 31)

4. 商学学術院・産業経営研究所構成図

商学学術院構成図



産業経営研究所構成図



運営委員会	商学学院を本属とする専任教員のうち商学部主担当および会計研究科主担当ならびに、商学研究科商学専攻主担当の兼任研究所員のうち役職者、研究分科会主任者、互選委員によって構成される研究所の意思決定機関。
兼任研究所員	本大学の商学部、会計研究科、商学研究科商学専攻の専任教員、特任教授、任期付き教員および研究分科会参加者である他学院の専任教員。
招聘研究員	事業計画の実施上必要と認められるときに、研究分科会の代表者の推薦に基づき、研究・調査に協力する者。
研究協力員	大学院修士課程修了者またはこれと同等以上の者で、研究分科会・リサーチ・プロジェクトの代表者の推薦に基づき、研究・調査に協力する者。

5. 『産業経営』 投稿規程・執筆要領

『産業経営』 投稿規程

2015年3月4日改訂

1. 【投稿原稿の内容】

- (1) 投稿原稿は、産業経営に関する問題をテーマとした研究とする。
- (2) 投稿原稿は、未公開であり、かつ、他誌で査読中のものであってはならない。
- (3) 投稿原稿に使用する言語は、日本語または英語とする。

2. 【投稿原稿の種類】

- (1) 投稿原稿は、研究論文または研究ノートとする。
- (2) 投稿時に論文として申請したものであっても、編集委員会が委嘱した審査員の審査に基づき、研究ノートとすることを掲載条件とする場合がある。

3. 【投稿料】

投稿料は、無料とする。

4. 【原稿の投稿】

- (1) 投稿者は、投稿締切日までに、原則として、所定のファイル形式によって保存した原稿を指定されたメールアドレスに送付するものとする。
- (2) 投稿の締切日は、原則として、1月末日および7月20日とし、年2回審査を実施する。

5. 【掲載決定論文の原稿データの送付】

- (1) 編集委員会が委嘱した審査員の審査に基づき、投稿原稿の掲載が決定した場合、編集委員会より、投稿者にその旨を通知する。
- (2) 上記(1)の通知を受けた者は、審査員または編集委員会が指摘した事項を加筆・修正のうえ、所定の期日までに、原則として、所定のファイル形式によって保存した原稿を指定されたメールアドレスに送付するものとする。

6. 【掲載決定論文の校正】

- (1) 掲載決定論文の執筆者校正は、原則として、初校のみとする。
- (2) 1月末日締切の論文および7月20日締切の論文の校正は、各々原則として6月および12月までに完了予定とする。

7. 【刊行】

- (1) 「産業経営」は毎年1回6月に刊行し、原則として前年7月20日締切分および当年1月末日締切分のうちの掲載決定論文を掲載する。
- (2) 掲載決定論文は、校正が完了し次第、早稲田大学産業経営研究所のウェブサイトにおいて「産業経営」の掲載予定号を明記して公開する。

8. 【抜刷等の送付】

- (1) 当研究所および編集委員会は、投稿者に原稿料を支払わないが、『産業経営』刊行後、冊子本体5部および抜刷30部を無料で送付する。
- (2) 掲載原稿および抜刷には、投稿受付日および採択決定日を記載する。

9. 【著作権】

- (1) 掲載論文の著作権は、当研究所に帰属するものとする。
- (2) 『産業経営』刊行後、著者は掲載論文を複製・転載の形で利用することができる。ただし、その場合、著者はその旨を当研究所所長宛に書面で通知し、複製・転載先には初出を明記しなければならない。

10. 【その他】

投稿締切日、投稿規程、執筆要領等を改訂した場合は、これらを早稲田大学産業経営研究所のウェブサイト上にて公開するものとし、原則として、投稿者に個別に通知は行わない。

【投稿先および問い合わせ先】

早稲田大学産業経営研究所『産業経営』編集委員会
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
TEL : 03-3203-9857
FAX : 03-3202-4274
E-mail : businessreview@list.waseda.jp
URL : [http:// www.waseda. jp/fcom/riba/](http://www.waseda.jp/fcom/riba/)

『産業経営』執筆要領

2015年3月4日改正

1. 【使用言語】

- (1) 使用言語は、日本語または英語とする。
- (2) 投稿者の母語以外の言語を使用する場合は、投稿前にネイティブチェックを受けるものとする（下記3. 【投稿者等に関する記載】(2)の要旨を含む）。

2. 【書式】

- (1) 原稿は、原則として、Microsoft Wordにより作成するものとする（手書原稿は受理しない）。
- (2) 原稿は、A4版用紙に横書きで作成するものとする。
- (3) 原稿は、1ページあたり43字×32行（刷り上がりの本文の字数および行数）で作成することが望ましい。
- (4) 原稿の本文、注、参考文献のフォントは10.5ポイント以上とする（査読のため）。
- (5) 現行の図表のレイアウトは、原則として、下表の通りとする。

区分	フォント	サイズ	配置等
図表見出し	ゴシック体(太字)	8ポイント	中央揃え（図表の上につける）
図表内の文字・データ	明朝体	8ポイント	執筆者指定
図表単位等	明朝体	7ポイント	執筆者指定
図表下注・出所	明朝体	7ポイント	右寄せ

※節・項の区切りおよび図表の前後には1行ずつスペースを入れること。

※ただし、図表の書式は、誌面構成を考慮して、編集委員会が変更する場合がある。

- (6) 原稿は、原則として、下記3. 【投稿者等に関する記載】を除き、論文の場合は54,000字以内、研究ノートの場合は14,000字以内に本文、図表、注および参考文献を収めるものとする。なお、図表については、（図表に要する行数）×43字を当該図表の文字数とみなす。

3. 【投稿者等に関する記載】

- (1) 投稿原稿には、次の内容を記載した表紙をつけるものとする。
 - (a) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）
 - (b) 論文または研究ノートの別
 - (c) 著者全員の氏名および所属
 - (d) 投稿者（著者が単数の場合は当該著者。著者が複数の場合は代表者として申請された者。以下同じ）の氏名、連絡先（郵便番号、住所、電話番号、メールアドレス）
- (2) 表紙の次のページには、次の内容を記載するものとする。
 - (a) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）（日本語）
 - (b) 著者全員の氏名（日本語）
 - (c) 要旨（日本語。800字以内）
 - (d) キーワード（日本語。5-10個）
 - (e) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）（英語）
 - (f) 著者全員の氏名（英語）
 - (g) 要旨（英語。250語以内）
 - (h) キーワード（英語。5-10個）

4. 【節・項のナンバリング】

節・項のナンバリングは、次の要領で行うものとする（ローマ数字の使用および数字のない節・項を設けてはならない）。

1.	****
2.	****
2.1.	****
2.1.1.	****
2.1.2.	****
2.2.	****
3.	****

5. 【日本語論文の文章表記】

- (1) 日本語論文では、原則として、新仮名遣い、新字体を使用するものとする。
- (2) 日本語論文では、原則として、当用漢字を中心とし、難しい漢字の使用は避けるものとする。
- (3) 日本語論文では、句点（。）および読点（、）を併用するものとし、原則として、ピリオド（.）およびカンマ（,）は使用しない。
- (4) 日本語論文では、傍点は該当する文字の上に打つものとする。

6. 【日本語論文の数字の表記】

- (1) 日本語論文では、原則として、算用数字を使用するものとし、漢数字の使用は熟語、成句および固有名詞の場合にのみ認める。
- (2) 上記(1)にかかわらず、概数を表記する場合は、漢数字を使用するものとする（例：数十日、何千人）。
- (3) 上記(1)にかかわらず、桁数が大きくなる場合には、必要に応じて単位語（例：兆、億、万）を用いることも認めるが、この場合は、位取りのカンマを使用しない（例：「7万6000人」または「76,000人」は可。「7万6,000人」は不可）。

7. 【数式等の表記】

- (1) 変数は、イタリック（斜体）で表示するものとする（例： x 、 y 、 z ）。
- (2) ベクトルは、ゴシック体かつ太字で表示するものとする（例：**A**、**B**、**C**）。

8. 【図表】

- (1) 図表を挿入する場合、図表の上に図表番号およびタイトルを付けるものとする。なお、図表番号は、投稿論文全体の通し番号とし、節ごとに振り直してはならない（例：「図表10」は可。「図表1.3」は不可）。
- (2) 図表は、原稿の適切な箇所に配置しておくことが望ましい。また、図表を本文と別のページに一括して作成する場合には、刷り上がりを考慮して挿入箇所を明記しなければならない。
- (3) 他の文献の図表を参照する場合は、図表の下に出所を明記するものとする。なお、出所の記載方法は、原則として、下記9.【注・参考文献】に準拠するものとする。また、この場合、当該図表についての著作権に関する問題は、著者の責任において、原稿の投稿前に処理しておくものとする。

9. 【注・参考文献】

- (1) 本文中で引用箇所を表示する必要がある場合、引用文献の著者名、発表年および引用ページ（省略可）を記載するものとする（例：大隈（1992：74））。
- (2) 引用箇所は、本文中で表示するものとする。
 - (a) 引用箇所は、両括弧によって表示するものとする。
 - (b) 括弧内には、引用文献の著者名（名字のみ）、発行年（西暦）および引用ページ（省略可）を次の要領で記載するものとする。

例： ① 引用文献が単数の場合	(大隈_1994：36)
② 引用文献が複数の場合	(大隈_1997：52；高田_1999：13)

※下線（_）は半角スペース

- (c) 同一著者が同一年に複数の文献を公表している場合は、発行年の後にa、b、…のアルファベットの付して、本文中および文末の参考文献において区別するものとする。

例：＜本文中＞	(大隈_1998b：20)
＜文末：参考文献＞	大隈重信（1998a）「****」……
	大隈重信（1998b）「※※※」……

- (3) 内容注は、本文末にまとめて表示するものとする。
 - (a) 内容注の番号は、該当箇所の右肩に両括弧によって表示するものとする（例：…である⁽¹⁾）。
 - (b) 内容注のなかに引用箇所を表示する必要がある場合には、上記(1)に準拠して表示するものとする。
- (4) 参考文献は、内容注の次に、著者氏名のアルファベット順に表示するものとする。
 - (a) 参考文献が単行本の場合、原則として、参考文献の著者名（個人の場合はフルネーム、団体の場合は省略名称不可）、発行年（西暦。両括弧で囲う）、書名（副題を含む。和書、韓国語文献または中国語文献の場合は二重カギ括弧で囲い、欧文文献の場合はイタリック（斜体）とする）、版数（必要な場合）、発行地（東京の場合は省略可）および発行所を次の要領で記載するものとする。

例：① 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献の場合
武井寿（1997）.『解釈的マーケティング研究』第3版_東京：白桃書房.
② 参考文献が欧文文献の場合
Sunder, S. (1997). <i>Theory of Accounting and Control</i> . South-Western College Publishing.
③ 参考文献が欧文文献で、日本語訳が存在する場合
Littleton, A. C. (1933). <i>Accounting Evolution To 1900</i> . New York: American Institute Publishing Press. (片野一郎訳（1978）『リトルトン会計発達史（増補版）』東京：同文館出版）.

※なお、原著出版年の後には原則として「.」（ピリオド）を打つものとするが、これに代えて「,」を用いてもかまわない。

- (b) 参考文献が論文の場合、原則として、参考文献の著者名（個人の場合はフルネーム、団体の場合は省略名称不可）、発行年（西暦。両括弧で囲う）、論文名（副題を含む。和書、韓国語文献または中国語文献の場合はカギ括弧で囲う）、収録書物の著者名もしくは編者名および収録書物名（和書または中国語文献の場合は二重カギ括弧で囲い、欧文文献の場合はイタリック（斜体）とする）、または、収録学術雑誌名、巻号数ならびに該当論文の開始ページおよび終了ページを次の要領で記載するものとする。

- 例：① 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献で、所収論文の場合
奥村雅史（2001）．「クロスボーダーM&Aと国際化戦略」薄井彰編著『バ
リュウ経営のM&A投資』東京：中央経済社：113-134.
- ② 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献で、雑誌論文の場合
辻山栄子（2003）．「業績報告をめぐる国際的動向と会計研究の課題」『会
計』163(2)：223-240.
- ③ 参考文献が欧文文献で、所収論文の場合
Ikeo, A. (2000). Economists and Economic Policies. in Ikeo, A. ed.
Japanese Economics and Economists since 1945. London : Routledge :
143-184.
- ④ 参考文献が欧文文献で、雑誌論文の場合
Sasaki, H. and Toda, M. (1996). Two-Sided Matching Problems with
Externalities. *Journal of Economic Theory*. 70(1) : 93-108.

- (c) 参考文献が新聞または一般雑誌の記事である場合は、次のように表示するものとする。
- ① 署名記事の場合：学術文献と同様に表示するものとする。
 - ② 無署名、匿名記事の場合：本文中に新聞または一般雑誌のタイトル、発行日付および号数（必要な場合）を可能な限り表示するものとする。
- (d) 上記(c)にかかわらず、新聞または一般雑誌の記事を引用した場合は、学術文献のリストの後に、新聞または一般雑誌のタイトル、発行日付および号数（必要な場合）を表示するものとする。
- (e) 参考文献がインターネット上の記事である場合には、学術文献と同様に、管理機関名、記事のタイトル（必要な場合）を表示し、また当該ファイルが存在するページのURLを括弧書きで表示するものとする（例：法務省法制審議会会社法（現代化）部会. 2005. 『第32回会議議事録』（<http://www.moj.go.jp/SHINGI/041208-1.html>））。また、学術文献および新聞または一般雑誌のリストの後に、管理機関名のホームページのURLを表示するものとする（例：法務省ウェブサイト（<http://www.moj.go.jp/>））。

以上

第46回 産研フォーラム



日本におけるPR (パブリックリレーションズ)の 歴史と今後の展望

日 時：2026年1月19日（月）13：30 ～ 16：30

会 場：早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール

主 催：早稲田大学産業経営研究所

共 催：公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会

協 力：株式会社電通PRコンサルティング

プログラム

○司会挨拶 嶋村 和恵（早稲田大学商学学術院 教授）

○開会の辞 矢後 和彦（産業経営研究所 所長／早稲田大学商学学術院 教授）

○講演

1. 「日本のPRの現状と課題」（15分）

林 直樹（日本パブリックリレーションズ協会 常務理事）

2. 「忘れられたPRの原点」（40分）

河 旻珍（国学院大学 准教授）

3. 「『誤解』から読み解くPRの世界史」（40分）

国枝 智樹（上智大学 准教授）

4. 「これからの日本のPRを考える」（40分）

井口 理（電通PRコンサルティング エグゼクティブフェロー）

5. 質疑応答（30分）

○閉会の辞 石井 裕明（早稲田大学商学学術院 准教授）

コーディネータ：嶋村 和恵（早稲田大学商学学術院 教授）

石井 裕明（早稲田大学商学学術院 准教授）

定 員：400人（定員に達し次第締め切り）

聴講を希望の方は、早稲田大学産業経営研究所Webサイト <https://www.waseda.jp/fcom/riba/>
またはQRコードから申請フォームにご入力ください。

申込締切：2026年1月9日（金）17：00まで

対 象：学生・教職員・一般。どなたでも聴講頂けます。聴講無料。 ※会場内飲食不可

早稲田大学産業経営研究所

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田キャンパス11号館3階

TEL: 03-3203-9857 E-mail: riba@list.waseda.jp



早稲田大学 産業経営研究所 所報 No.65

2026 年 8 月 31 日発行

発行者 早稲田大学 産業経営研究所所長 矢後 和彦

発行所 早稲田大学 産業経営研究所

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

電話(03)3203-9857

FAX(03)3202-4247

E-mail riba@list.waseda.jp

URL <https://www.waseda.jp/fcom/riba/>